

第2節

生産力と産業・雇用構造

経済活動は日々進展し、その実態もますます複雑なものとなっている。こうした中において、各種統計を用い、実態を様々な側面から把握し、総合的な理解に努めることは重要であり、また、複数の統計数値を組み合わせ、分析の目的にかなった指標を作成し、実態把握に役立てることも有効であると考えられる。その際、複雑な実態を分かりやすく叙述するため、経済指標の相互の関係を予め想定した上で、全体像を浮かび上がらせるような方法もある。

たとえば、人が働き、物を生産するという関係を経済指標で考えようとする、まず、一定の生産活動を行うのにどれだけの労働力が必要かという関係がある。一般に、生産活動を行うためには、企業は、一定の資本設備のもとで労働力や原材料を投入し、生産活動を遂行する。ここで投入される労働力の量が、「労働投入量」といわれ、生産量を労働投入量で除した数値が「労働生産性」である。

労働生産性とは、労働投入量一単位あたりの生産量を表すものである。労働生産性の上昇は、労働者一人ひとりの賃金や労働条件向上の原資を生み出すものであり、適切な分配がなされれば、所得・消費の増加を通じて国内需要を高め、生産、分配、需要が相互にかみ合った、持続的な経済成長を達成することが可能となる。

本節では、基本的には、このような経済循環を念頭に置きながら、戦後の我が国経済において、企業・産業活動が、どのように労働生産性を高めてきたか、また、その成果が、どのように分配されてきたかを分析し、今日の産業面、雇用面の諸課題を総合的に検討する。

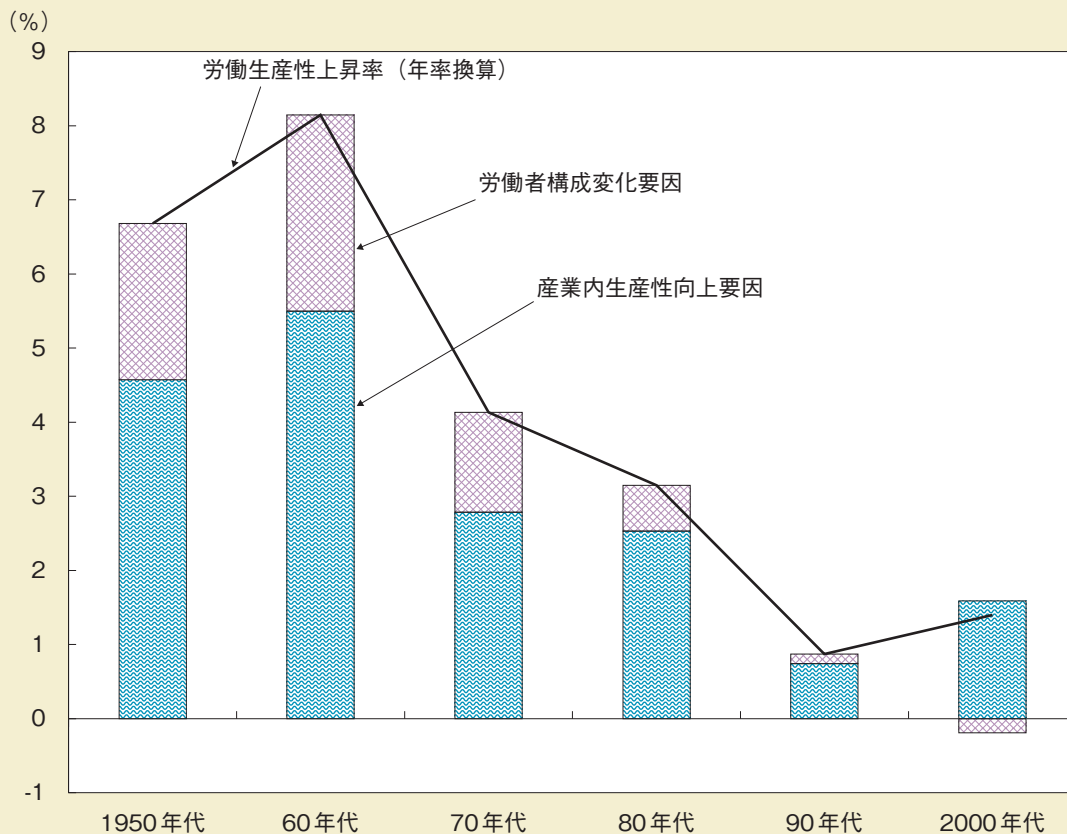
1) 労働生産性の推移

(企業・産業の生産力向上努力とリーディング産業による雇用拡大)

我が国経済では、1950年代から60年代に高い経済成長率が長期に実現されたが、その背景には、高い労働生産性の伸びに支えられた生産力の大きな拡大があった。一方、高度経済成長が終焉し、取り込むべき技術進歩が一巡すると労働生産性の伸びは鈍化した。それでも、その上昇率は国際的にみれば高く、日本の競争力は引き続き向上した。しかし、90年代に労働生産性の伸びは大きく鈍化し、国際的にみて日本の生産力は相対的に後退した。なお、2000年代に入り、労働生産性の伸びは緩やかに拡大している。

第2 - (2) - 1図にみるように、労働生産性の上昇率は、それぞれの産業分野や企業の努力によって労働生産性を向上させる要因（産業内生産性向上要因）と生産力の高い産業が雇用を増加させ産業分野として拡大することによって生産性を牽引する要因（労働者構成変化要因）の2つに分けることができる。高度経済成長期には、産業内生産性向上要因の拡大とともに、労働者構成変化要因の拡大がみられた。これは、日本の多くの産業・企業において、技術進歩や設備増強が取り組まれ、より大きな付加価値を創造するための生産力が高まるとともに、生産力の高い産業分野が雇用を拡大させ、産業・雇用構造がより生産力の高い

第2 - (2) - 1図 産業別労働者構成が労働生産性に与える影響



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

1) 計数は各期間の年率換算値であるが、1950年代は1955年から1960年の間、2000年代は2000年から2008年の間とした。

2) 労働生産性上昇率の要因分解は次式によるもの

$$\frac{\Delta P}{P} = \underbrace{\frac{1}{P} \sum_i (P_i + \frac{1}{2} \Delta P_i) \cdot \Delta S_i}_{\text{労働者構成変化要因}} + \underbrace{\frac{1}{P} \sum_i (S_i + \frac{1}{2} \Delta S_i) \cdot \Delta P_i}_{\text{産業内生産性向上要因}}$$

P : 労働生産性 ($P=Y/L$) Y : 実質GDP ($Y=\sum_i Y_i$) L : 就業者数 ($L=\sum_i L_i$)
 $P_i=Y_i/L_i$ $S_i=L_i/L$
 (i: 産業大分類 (製造業のみ中分類))

状況へと移行したことによるものであった。その後、労働生産性の伸びは鈍化したが、1970年代から80年代にかけては、引き続き、労働者構成変化要因はプラスであり、生産力の高い産業分野の労働者構成が高まることで、労働生産性を牽引する効果が認められた。このことは、労働生産性を牽引するリーディング産業が、生産力の面でも、また、雇用創出の面でも、産業構造の転換を主導してきたことを示している。

(生産力が高い産業分野が雇用を集める力を落とし、産業・雇用構造は停滞)

しかし、同図により1990年代をみると、労働生産性の伸びは大きく鈍化するとともに、労働者構成変化要因もかなり縮小した。生産力の高い産業が雇用を増やし、産業構造の面で経済活動全体の生産力を牽引する動きは停滞したといえる。なお、労働生産性は、基本的に、一国の生産力を示そうとする指標ではあるが、指標の作成にあたってGDP (国内総生

産)を用いており、その動きはGDE(国内総支出)の動きと同じであるため、1990年代の長期の経済停滞の中で総需要が停滞したことを反映している面もある。個々の企業や産業をみれば、高い生産力を蓄積していたにもかかわらず、総需要が低迷していたため、その生産力を現実に発揮することができず、その結果、労働生産性の指標が低く表れている可能性に留意する必要がある。

また、こうした90年代の停滞の後、2000年代には、労働生産性の伸びは緩やかに回復しているが、労働者構成変化要因は労働生産性の上昇に対し、マイナスの寄与を示している。これは、2000年代における労働生産性向上が、我が国産業における付加価値創造能力の改善、向上によるものばかりではないことを示している。すなわち、ここにおける労働生産性は、実質GDPを生産量とし、就業者を労働投入量として計測したものであるため、付加価値(GDP)が拡大しなくとも、就業者を削減することによって、労働生産性は上昇する。このような形での労働生産性の上昇は、付加価値創造能力の向上としては評価しがたい。2000年代における労働者構成変化要因のマイナス寄与については、生産力の高い産業分野が、採用を抑制したり雇用を削減することによって労働生産性を高める一方、生産力が停滞する産業分野が、非正規雇用者など不安定な就業を増やすことによって、人件費を抑制しながら、事業を拡張してきたことを示している。

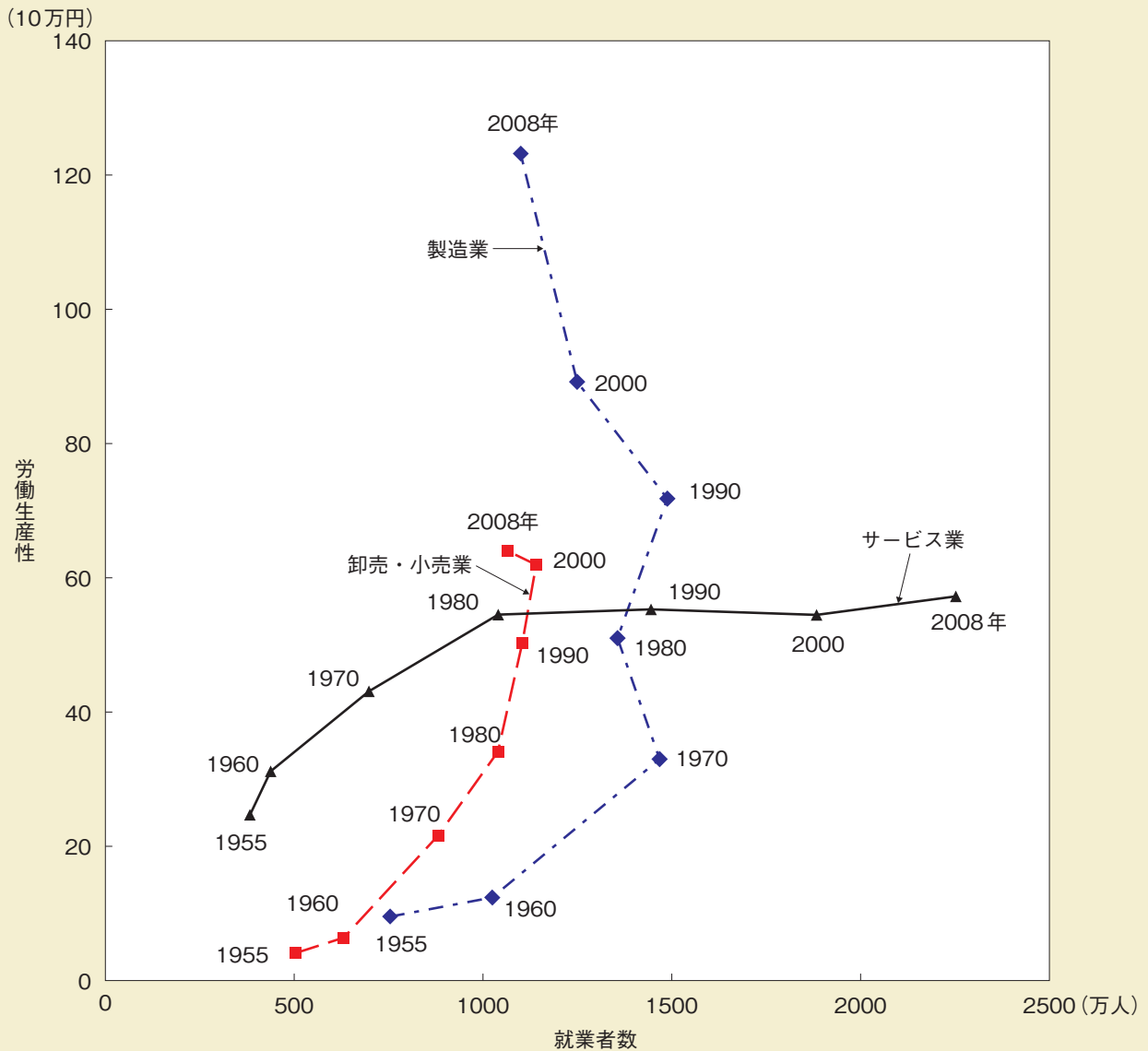
生産力を牽引することのできる企業や事業分野が、雇用の面でも産業構造の転換を主導し、経済全体の生産力を高めていくことが望まれる。こうした、産業と雇用の両面からみた産業・雇用構造の高度化を実現するよう、産業間の労働力配置や生産性向上のための人材育成が適切に行われることが期待されるが、1990年代以降は、こうした産業間労働力配置や人材育成機能が後退していることが懸念される。

(近年は、生産性の高い分野で人員削減、生産性停滞分野で雇用拡大)

第2-(2)-1図の推計にあたっては、製造業の中の業種を中分類で用いているが、大まかにみれば、製造業は全体として労働生産性牽引分野であると考えられ、一方、サービス業は労働生産性の停滞分野であると言える。こうした視点から、第2-(2)-2図により、製造業、卸売・小売業、サービス業の主要3大産業について、労働生産性と就業者の関係をみると、製造業については、1970年代ころまでは労働生産性を高めながら、就業者の増加がみられたが、それ以降は、就業者の伸びは鈍化し、1990年代以降は、就業者を減らしながら労働生産性を高めている。また、卸売・小売業については、1990年代ころまで、労働生産性を高め、就業者を増加させるという動きがみられたが、2000年代は就業者を削減している。ただし、その生産性の伸びは大きくはない。一方、これらに対し、サービス業は、労働生産性の水準が低く、1980年代以降は労働生産性が停滞するもとで、就業者の伸びは大きくなっている。後にみるように、サービス業での雇用の増加は、非正規雇用によるものが大きく、労働生産性の伸びが停滞するもとで、相対的に賃金コストが低い就業形態を用いながら事業の拡張を行う傾向がみられる。

付加価値創造能力を高めるという観点から、労働生産性を高め生産力を強化していくためには、労働者の人的能力を高めることが求められる。社会全体でみた持続的な労働生産性の向上のためにも、労働生産性の牽引分野が雇用を増やし、その高い技術・技能を着実に発展

第2 - (2) - 2図 就業者数と労働生産性の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 労働生産性は実質国内総生産(産業別)を就業者数(産業別)で除したものとした。
2) 1980年基準の値(実質・固定基準年方式)に過去の指数を接合して遡及系列とした。

させ、継承していくことが重要であり、生産性停滞分野では、生産力強化に向けた人的能力開発の取組を重視し、低い人件費コストを用いて、安易に事業拡張を行うようなことは避けるべきように思われる。人口減少に転じた我が国社会においては、今後の生産力と豊かさの増進のためにも、労働生産性の上昇に向けた労働力配置機能の強化に取り組む必要があると考えられる。

2) 産業間労働力配置の動向

(新規入職、転職、退職を通じた労働力配置の機能)

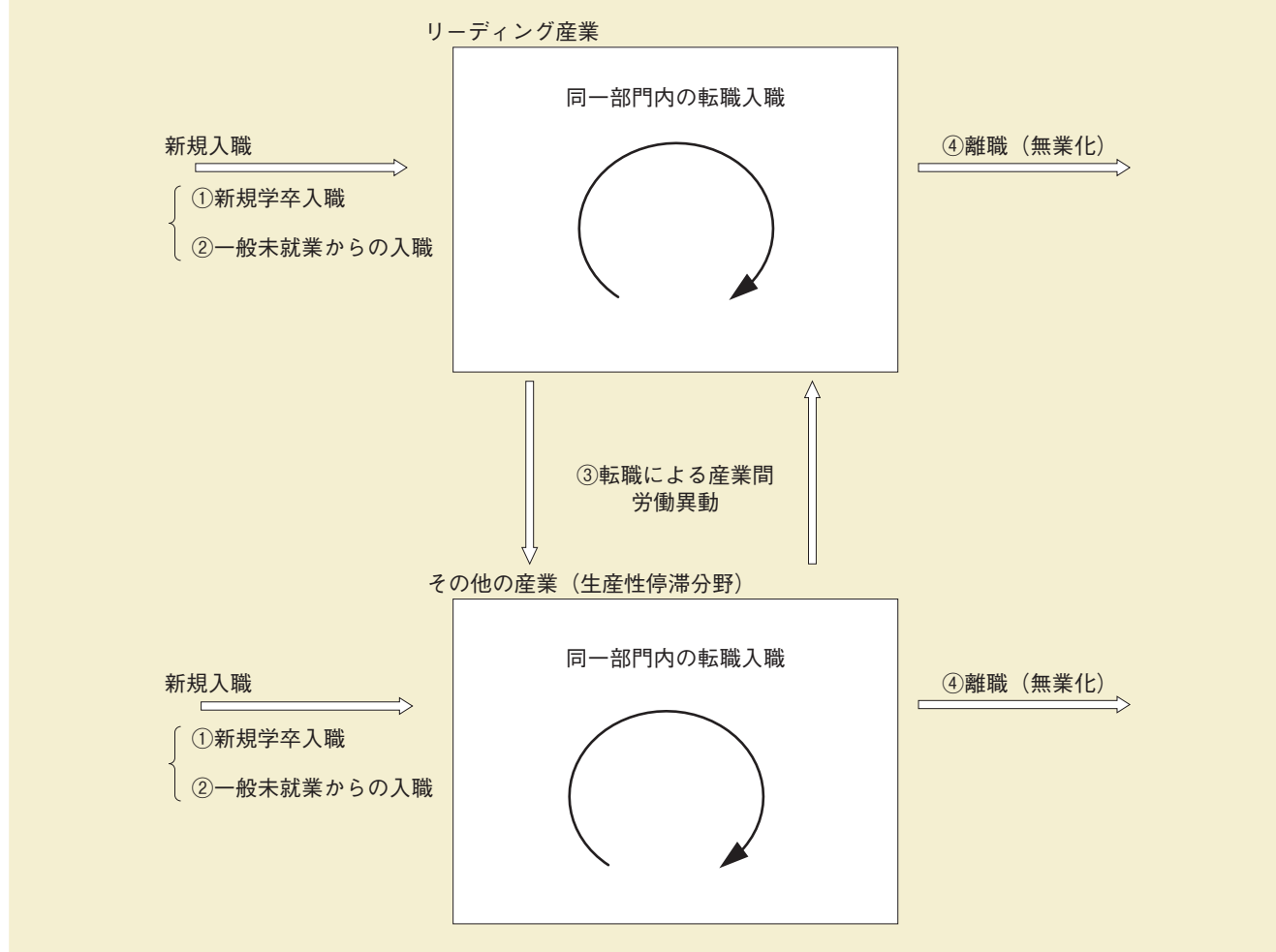
労働生産性の上昇に向けた産業間の労働力配置機能は、第2 - (2) - 3図のように概念的に示すことができると考えられる。

まず、労働生産性上昇率が産業平均を上回る分野が、労働生産性の牽引分野であり、そうした産業分野をリーディング産業と呼ぶことができよう。社会全体の労働生産性の向上という観点からは、リーディング産業の労働者構成が高まるとともに、労働生産性が停滞する分野で、労働生産性向上の取組が強化されることが重要である。

産業間の労働力配置は、新規入職、転職、離職を通じて行われる。リーディング産業に労働力が集まり、生産力を高めていく仕組みとしては、リーディング産業への新規入職が増加し、離職が抑制されることによって達成される。

高度経済成長期から1990年代ころまでの産業間労働力配置は、新規学卒入職などの新規入職者が、リーディング産業に集まり、企業内での内部養成を通じて、生産力の増加と雇用の増加が、相互に結びつきながら進展したものであった。その際、転職によって、他の産業分野から人材を調達する方法もあるが、企業内内部養成による人材蓄積が重視されている状

第2 - (2) - 3図 産業間労働力配置の概念図



況のもとで、若年層での人材確保と、人材育成が重視される傾向があったと考えられる。

労働生産性の向上は、それぞれの産業、企業における労働生産性向上の努力とともに、これらの産業間労働力配置機能によって達成されてきたものといえる。

(生産性を牽引する産業群とその変遷)

高度経済成長期から今日までのリーディング産業の展開をみるために、労働生産性上昇率の高い産業の変遷をみると、製造業の業種が常に上位を占めており、我が国における生産性の牽引産業は、製造業の中から生み出されてきたと言える。1950年代には、石油製品・石炭製品、パルプ・紙、化学などが高い労働生産性上昇率を示したが、1960年代には化学の伸びが高まり、精密機械や電気機械の労働生産性上昇率も高まった。その後、1980年代以降は、電気機械の労働生産性上昇率が特に高く、2000年代に入り、一般機械や輸送機械の労働生産性の上昇率も高まっている（付2 - (2) - 1表）。

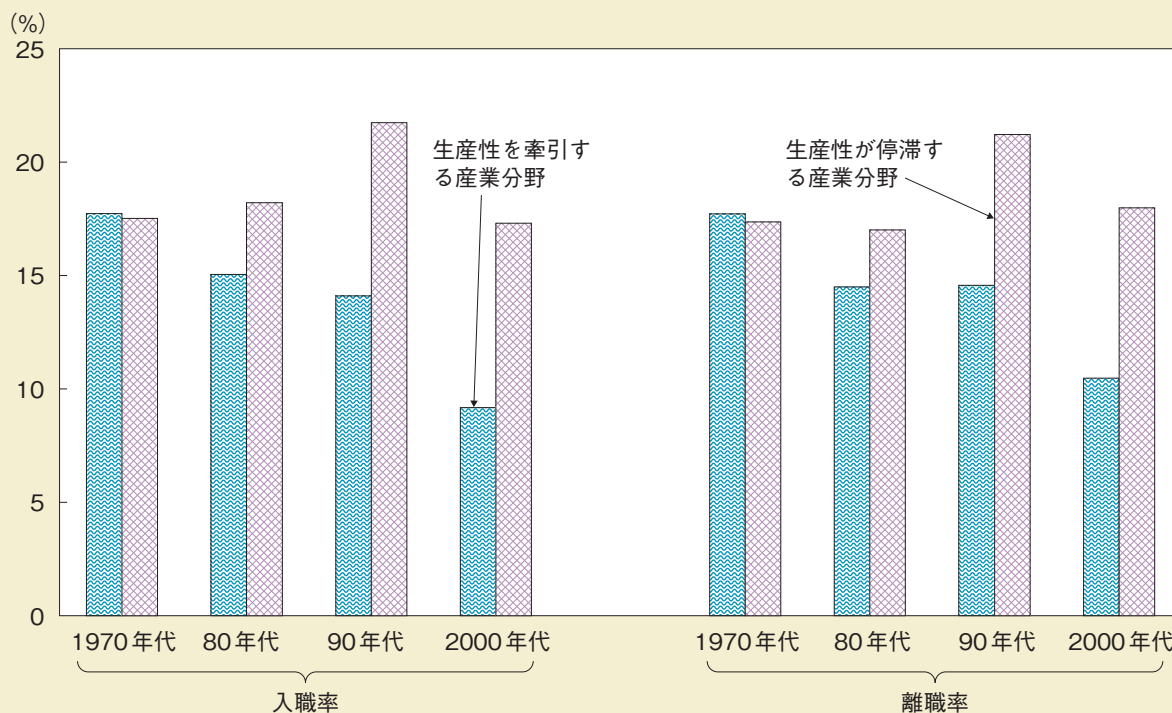
(生産性を牽引する産業では入職率、離職率ともに低下の傾向)

生産性を牽引する産業群が時代とともに変化してきたことを踏まえ、その時々において、労働生産性上昇率が産業平均値よりも高い産業を、生産性を牽引する産業分野、その他を生産性が停滞する分野として、産業分類を行い、リーディング産業を中心とした労働力配置機能の変遷をみることができる。

第2 - (2) - 4図により、産業分野別にみた入職率と離職率の動向をみると、1970年代以降、生産性を牽引する産業分野の入職率は低下している。一方、逆に、生産性が停滞する産業分野の入職率は、1970年代から1990年代にかけ上昇した。生産性が停滞する産業分野の入職率は2000年代に低下したが、生産性を牽引する産業分野との乖離は引き続き大きい。また、離職率の動向をみると、生産性を牽引する産業分野は、1980年代から1990年代にかけ若干、離職率が上昇する動きがみられたが、離職率の長期的な動きとしては低下傾向にある。一方、生産性が停滞する産業分野においては、1990年代に大きな離職率の上昇がみられ、2000年代に低下したものの、生産性を牽引する産業分野との乖離は大きい。

このように、生産性を牽引する産業分野では、入職率が低下する傾向があるが、同時に、離職率も低下しており、採用規模を小さくする中で、企業内での人材養成傾向を強めつつ、長期雇用を進めていることが分かる。一方、生産性が停滞する産業分野では、入職率も離職率もともに高まる動きがみられ、労働力の投入を高めつつも、離職も増え、人材の定着や企業内での育成が進んでいないことが分かる。

第2 - (2) - 4図 産業分野ごとにみた入職率・離職率



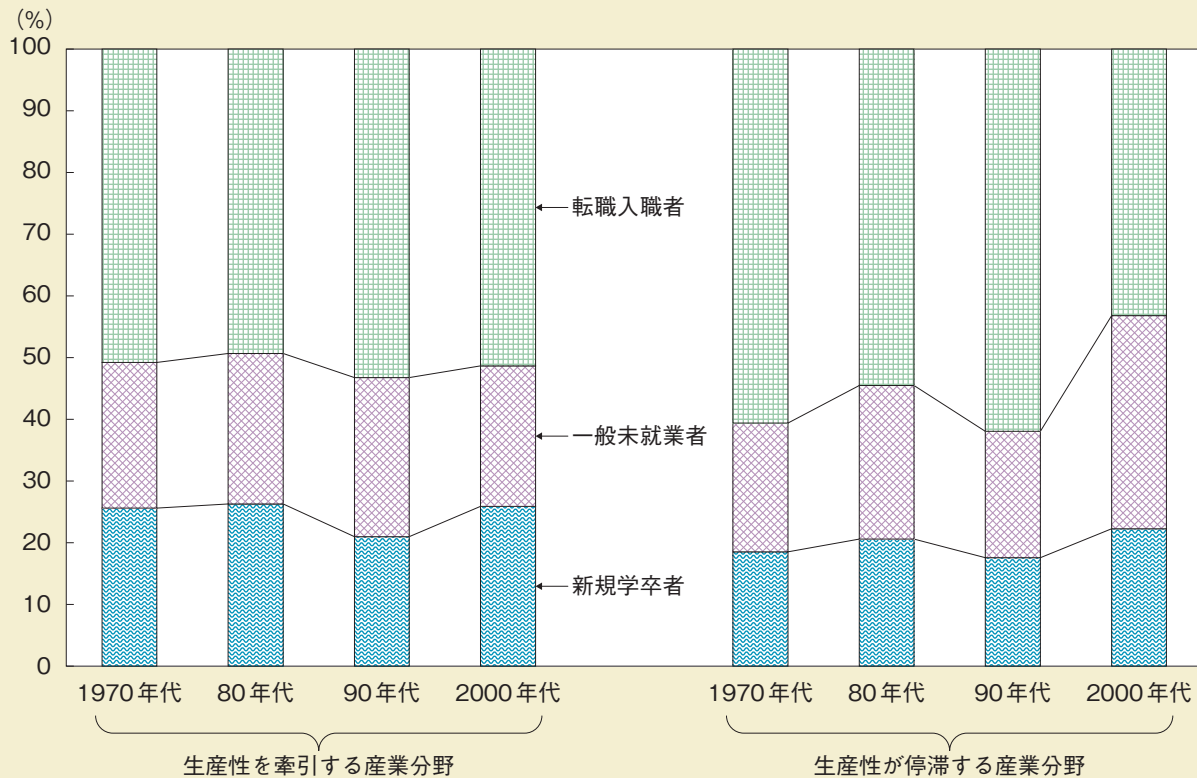
資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 付2-(2)-1表で析出した生産性を牽引する産業分野、生産性が停滞する産業・業種ごとに推計したもの。
 2) 生産性を牽引する産業分野及び生産性が停滞する産業分野について、各年代ごとに、入職者数の年平均又は離職者数の年平均を、各年代の期首労働者(常用労働者)数で除したもの。
 3) 1965年から1969年までを「1960年代」、1970年から1979年までを「1970年代」、1980年から1989年までを「1980年代」、1990年から1999年までを「1990年代」、2000年から2008年を「2000年代」とした。なお、1965年の入職者数及び離職者数については、上期及び下期の合計とし、同期首労働者(常用労働者)数については、1965年上期の数値を用いた。
 4) 建設業は、平成3年から一般調査を実施。鉄鋼業及び非鉄金属製造業を、一次金属とした。1965年から1967年までの食料品製造業及びたばこ製造業、1985年からの食料品、飲料・飼料・たばこ製造業、1996年から食料品、飲料・たばこ・飼料製造業を、食料品・たばこ製造業とした。2004年から2008年までの電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業及び電子部品・デバイス製造業を、電気機械器具製造業とした。1965年から1967年までの武器製造業及びその他の製造業、1968年から1984年までの武器、その他の製造業、1985年から1990年までのプラスチック、武器、その他の製造業、1991年から2003年までのプラスチック製品製造業及び武器、その他の製造業、2004年から2008年までのプラスチック製品製造業及びその他の製造業を、その他の製造業とした。1985年から2003年までの卸売・小売業、飲食店を、卸売・小売業とした。2004年以降の情報通信業及び運輸業を、運輸・通信業とした。2004年以降の飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)をサービス業とした。

(リーディング産業で高い新規学卒者の入職割合)

第2 - (2) - 5図により、生産性を牽引する産業分野と生産性が停滞する産業分野に分け、入職者の内訳をみると、入職者に占める新規学卒者の割合は、生産性を牽引する産業分野の方が相対的に高い。生産性を牽引する産業分野では、1990年代に新規学卒者の占める割合が低下し、長期の経済停滞の中で、新規学卒者の入職抑制傾向がみられたが、2000年代に入り、その割合は再び高まっている。一方、生産性が停滞する産業分野では、1970年代から90年代にかけて、生産性を牽引する産業分野に比べ、転職入職者の占める割合が高いが、これは、入職率と離職率がともに高まる中で、労働者の調達と排出の頻度が上がり、転職入職者を増やしたものと考えられる。なお、2000年代に入り、一般未就業者(新規学卒者以外の新規の入職者)の割合が高まっている。生産性が停滞する産業分野では、不安定な就業

第2 - (2) - 5図 産業分野別にみた入職者の内訳



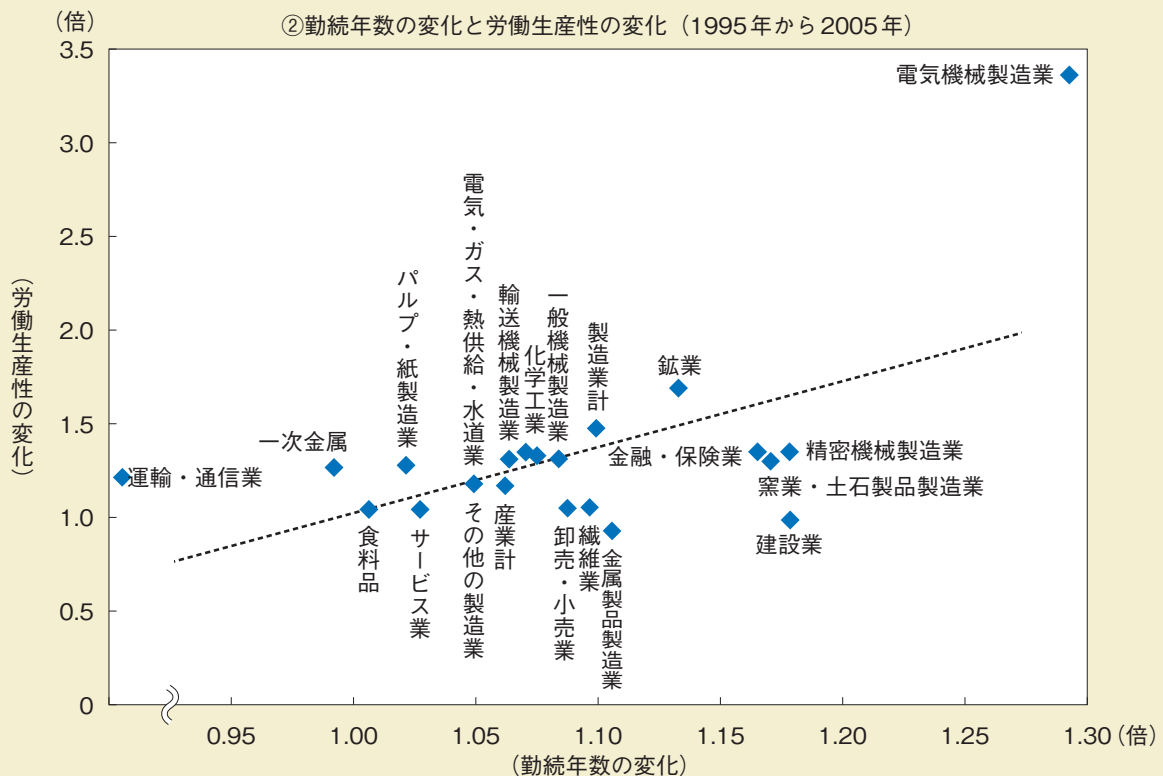
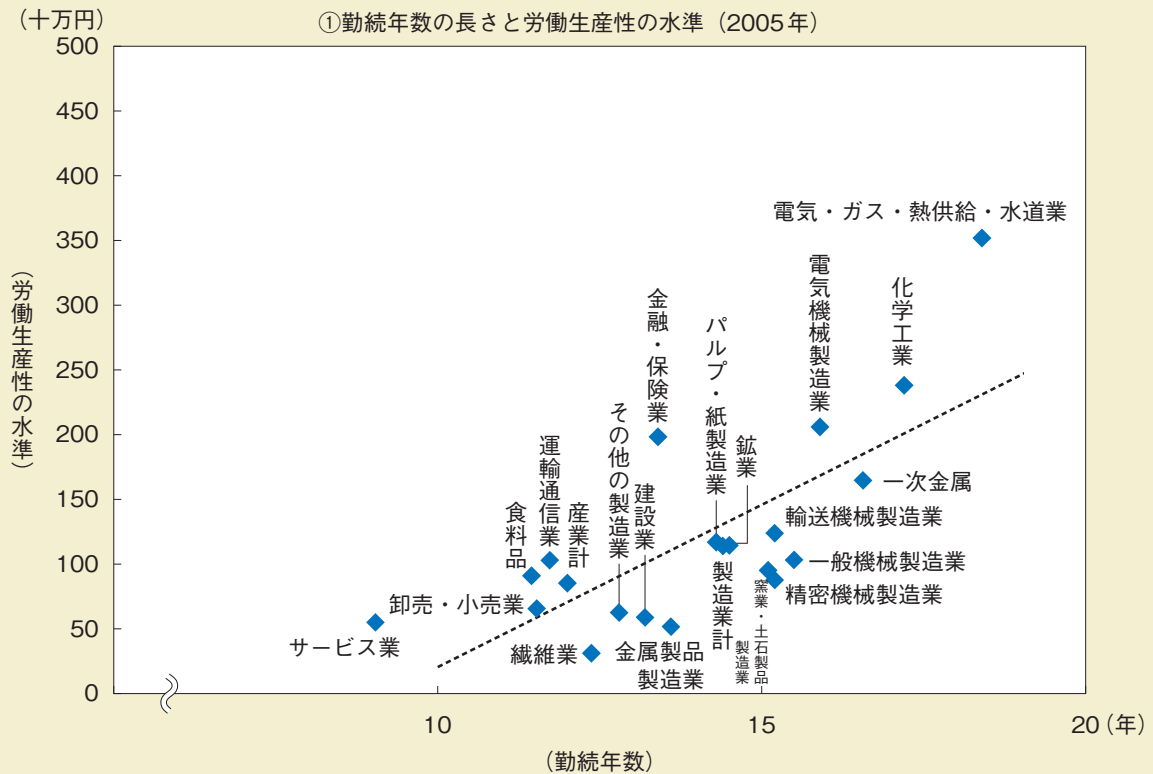
- 資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「雇用動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
- (注) 1) 付2-(2)-1表で析出した生産性を牽引する産業分野、生産性が停滞する産業・業種ごとに推計したもの。
 2) 生産性を牽引する産業分野及び生産性が停滞する産業分野について、それぞれ各年代ごとの入職者数の年平均を100%とし、これに占める新規学卒者、一般未就業者及び転職入職者の年平均の割合を示したもの。
 3) 1965年から1969年までを「1960年代」、1970年から1979年までを「1970年代」、1980年から1989年までを「1980年代」、1990年から1999年までを「1990年代」、2000年から2008年を「2000年代」とした。なお、1965年の入職者数及び離職者数については、上期及び下期の合計とし、同期首労働者(常用労働者)数については、1965年上期の数値を用いた。
 4) 建設業は、平成3年から一般調査を実施。鉄鋼業及び非鉄金属製造業を、一次金属とした。1965年から1967年までの食料品製造業及びたばこ製造業、1985年から1995年までの食料品、飲料・飼料・たばこ製造業、1996年から食料品、飲料・たばこ・飼料製造業を、食料品・たばこ製造業とした。2004年から2008年までの電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業及び電子部品・デバイス製造業を、電気機械器具製造業とした。1965年から1967年までの武器製造業及びその他の製造業、1968年から1984年までの武器、その他の製造業、1985年から1990年までのプラスチック、武器、その他の製造業、1991年から2003年までのプラスチック製品製造業及び武器、その他の製造業、2004年から2008年までのプラスチック製品製造業及びその他の製造業を、その他の製造業とした。1985年から2003年までの卸売・小売業、飲食店を、卸売・小売業とした。2004年以降の情報通信業及び運輸業を、運輸・通信業とした。2004年以降の飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)をサービス業とした。

層を活用し、労働力の調達を進めているように見えるが、調達と排出を繰り返す中で、人材育成が進まず、労働生産性も停滞しがちであると考えられる。

(企業内養成を強めるリーディング産業)

第2 - (2) - 6図により、勤続年数と労働生産性の関係を見ると、勤続年数が高い産業ほど労働生産性が高いという関係がみられ、また、勤続年数の変化と労働生産性の変化についてみると、勤続年数の伸びの大きな産業ほど労働生産性の伸びも大きいという関係が概ね成立している。リーディング産業は、新規学卒採用志向が強く、全体としては入職率、離職率

第2 - (2) - 6図 勤続年数と労働生産性



資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「賃金構造統計基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注)
- 1 労働生産性は実質国内総生産(産業別)を就業者数(産業別)で除したものとした。
 - 2 2005年については、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(その他に分類されないもの)をサービス業とした。
 - 3 就業者数が5万人未満の石油・石炭製品製造業、国内総生産に占める持ち家の帰属家賃の割合が高い不動産業については除いた。

のいずれをも低下させる中で、人材の内部養成により労働生産性を高める傾向が強まっており、そのことがこうした勤続年数の動きに表れていると考えられる。

職業能力開発と労働生産性の関係については、職業能力開発によって労働生産性を高めることができると考えられるが、その中でも、計画的なOJTが効果的であるとする企業は多い（付2－（2）－2表）。長期雇用の中で、労働者の配置希望などにも配慮しながら、計画的、系統的に人材育成を行っていくことは、労働生産性の向上に資するものであり、労働者の長期勤続と効果的な人材育成とが結び合うことによって、リーディング産業における人材の蓄積が成し遂げられてきたと言える。

3) 労働生産性と雇用・賃金

（製造業における生産の回復と低迷する労働投入量）

第2－（2）－7図により、産業別に実質国内総生産と労働投入量の関係を見ると、概ね、生産の変化に応じて労働投入量が増加しているといえるが、2000年代の製造業をみると、生産量の拡大にもかかわらず、労働投入量が上向くことはなかった。特に、2000年代の生産拡大に対し、所定外労働時間を含む労働時間が若干ながらも増加に作用し、就業者数は1990年代に比べ減少幅は拡大した。

それぞれの産業分野において、生産力の増強と労働生産性の向上があり、労働投入量以上に生産が増大するのは通常のことであるが、製造業の生産の拡大のもとで、雇用機会の削減が継続し、労働時間が増加したことは、製造業における雇用削減が、他の産業に比べ大きかったことを示していると考えられる。

（製造業における労働生産性の上昇と低迷する時間当たり賃金）

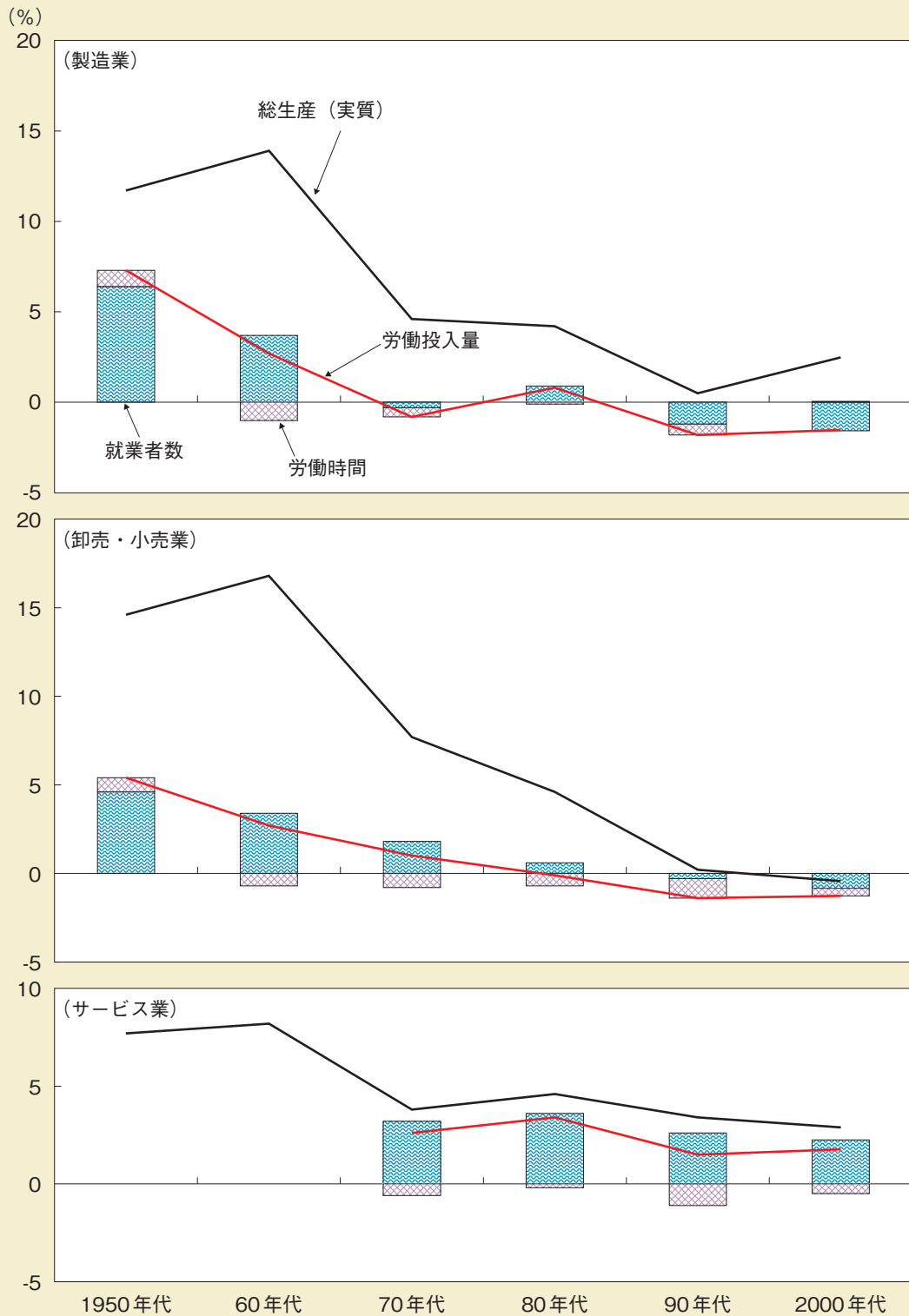
労働生産性の上昇は、生産力増強に対する労働者の貢献分として、労働条件向上の原資となり得るものであり、賃金の引き上げや労働時間の短縮として、労働者に配分することが可能である。

第2－（2）－8図により、産業別に労働生産性の推移をみると、製造業においては、1960年代から1990年代にかけて、労働生産性上昇率が低下した後、2000年代に上昇がみられたが、2000年代の時間当たり賃金率は、1990年代に比べ伸び足を低下させている。これは、2000年代における賃金上昇率が、生産の拡大に比べ小さかったことに加え、労働時間が増加し、時間当たり賃金を引き下げる方向に寄与したことによるものと考えられる。

製造業は、主要産業の中で、労働生産性上昇率が高く、リーディング産業の多くを生み出す分野として、雇用を増やし、労働条件を牽引する潜在力を持っていると考えられる。製造業は海外企業と競争する側面がサービス業に比べて強いことに留意する必要があるものの、2000年代には、以前と比較すると、その高い生産の伸びや、生産性の伸びは、雇用や賃金には、十分、配分されなかったといえる。

また、第2－（2）－9図により、製造業の雇用変動の内訳をみると、1990年代以降の雇用減少は、ほとんどが正規雇用の減少であった。なお、サービス業における高い雇用の伸びは、パート・アルバイト、派遣・契約社員・嘱託などの非正規雇用によるものであった。

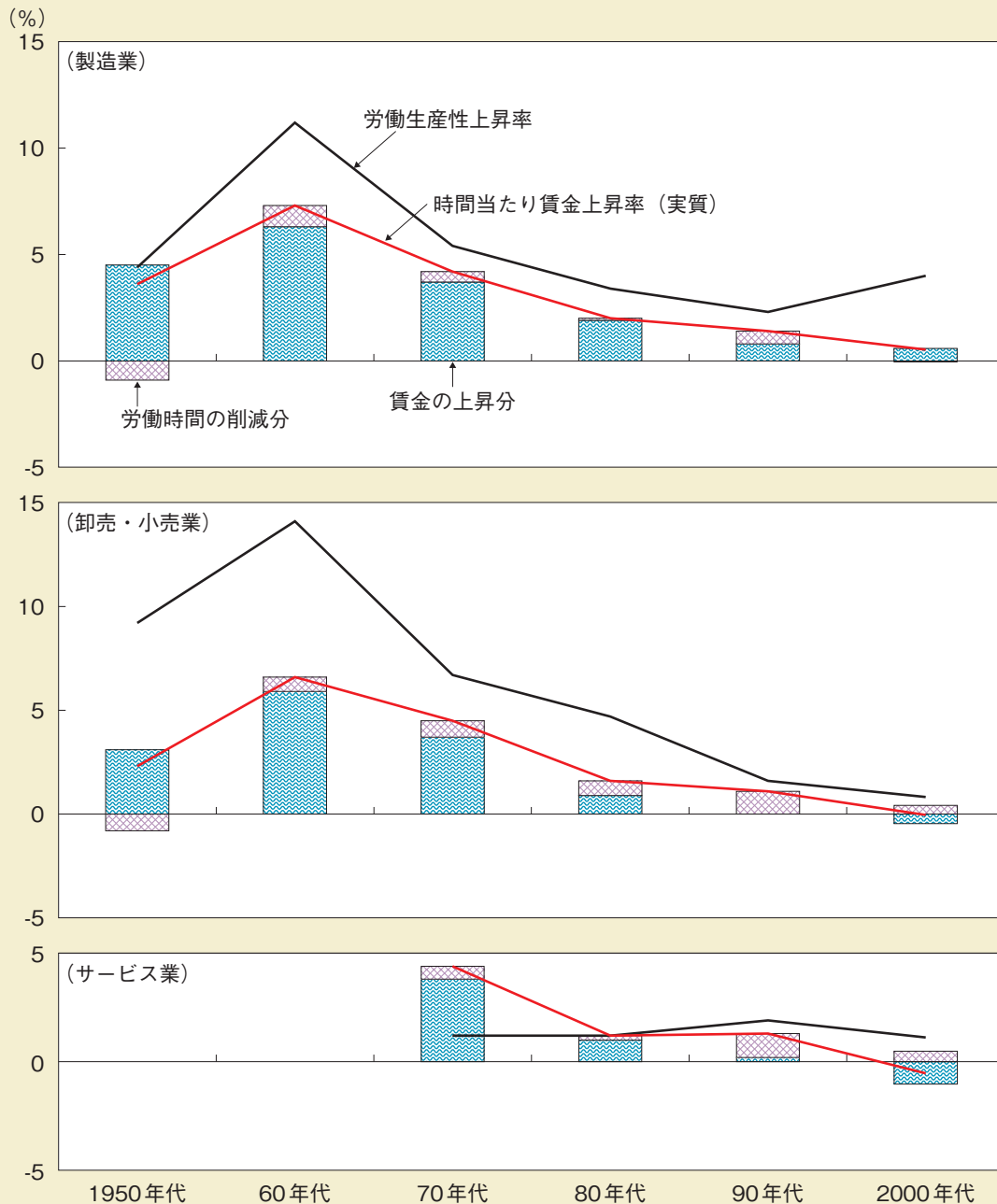
第2 - (2) - 7図 実質国内総生産と労働投入量（主要産業）



資料出所 内閣府「国民経済計算」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 計数は各期間の年率換算値であるが、1950年代は1955年から1960年の間、2000年代は2000年から2008年の間とした。
- 2) 労働投入量は就業者数に総実労働時間を乗じたもの、総生産（実質）は産業別実質国内総生産を用いた。
- 3) グラフに示した諸計数の相互の関係は次のとおりである。
 総生産の増加率＝労働投入量の増加率＋労働生産性上昇率
 労働投入量の増加率＝就業者の増加率＋労働時間の増加率

第2 - (2) - 8図 労働生産性と時間あたり賃金の上昇率（主要産業）

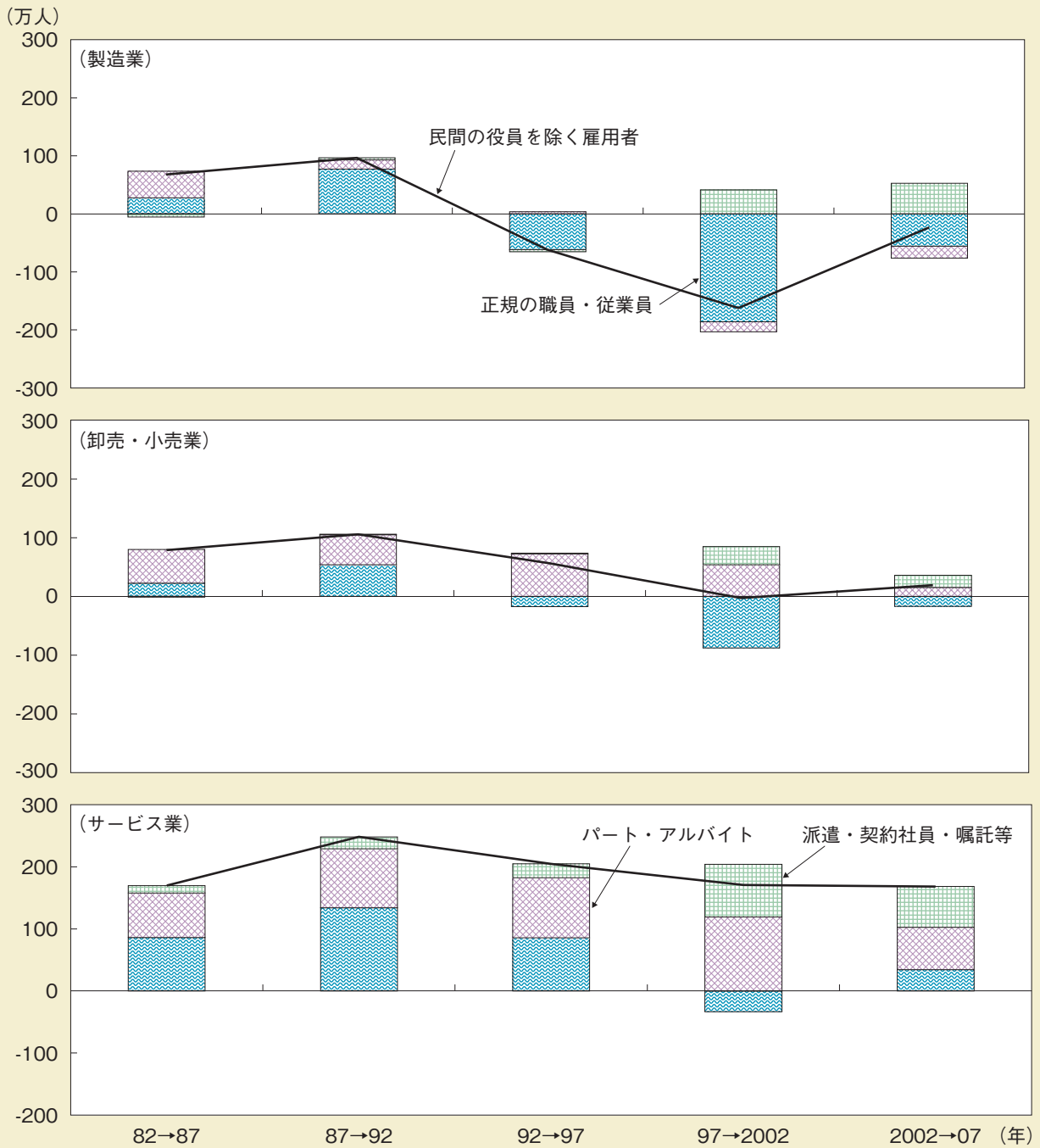


資料出所 内閣府「国民経済計算」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 計数は各期間の年率換算値であるが、1950年代は1955年から1960年の間、2000年代は2000年から2008年の間とした。
- 2) 労働生産性上昇率は産業別実質国内総生産の上昇率から労働投入量（就業者数×総実労働時間）の上昇率を減したものの。
- 3) 時間あたり賃金上昇率（実質）は現金給与総額（実質）を総実労働時間で除したものの上昇率、賃金の上昇分は現金給与総額（実質）の上昇率であり、労働時間の削減分は前者から後者を減したものとした。
- 4) グラフに示した諸計数の相互の関係は次のとおりであり、労働生産性が上昇すれば、労働分配率を上げることなく、賃金の上昇と労働時間の削減へと成果配分することができる。

$$\begin{aligned} \text{時間あたり賃金上昇率} &= \text{賃金の増加率} - \text{労働時間の増加率} \\ &= \underbrace{\text{賃金の上昇分}}_{\text{賃金の上昇率}} - \underbrace{\text{労働時間の削減分}}_{\text{労働時間の増加率}} \end{aligned}$$

第2- (2) - 9図 雇用形態別にみた雇用の変化幅 (主要産業)



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 2002年以前については、第10回改訂(1993年10月)日本標準産業分類に基づいており、2002年以降については、第11回改訂(2002年2月)日本標準産業分類に基づいている。

2) サービス業は、2002年以前については、第10回改訂日本標準産業分類に基づく運輸・通信業、飲食店、サービス業、2002年以降については、第11回改訂日本標準産業分類に基づく情報通信業、運輸業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)の計である。

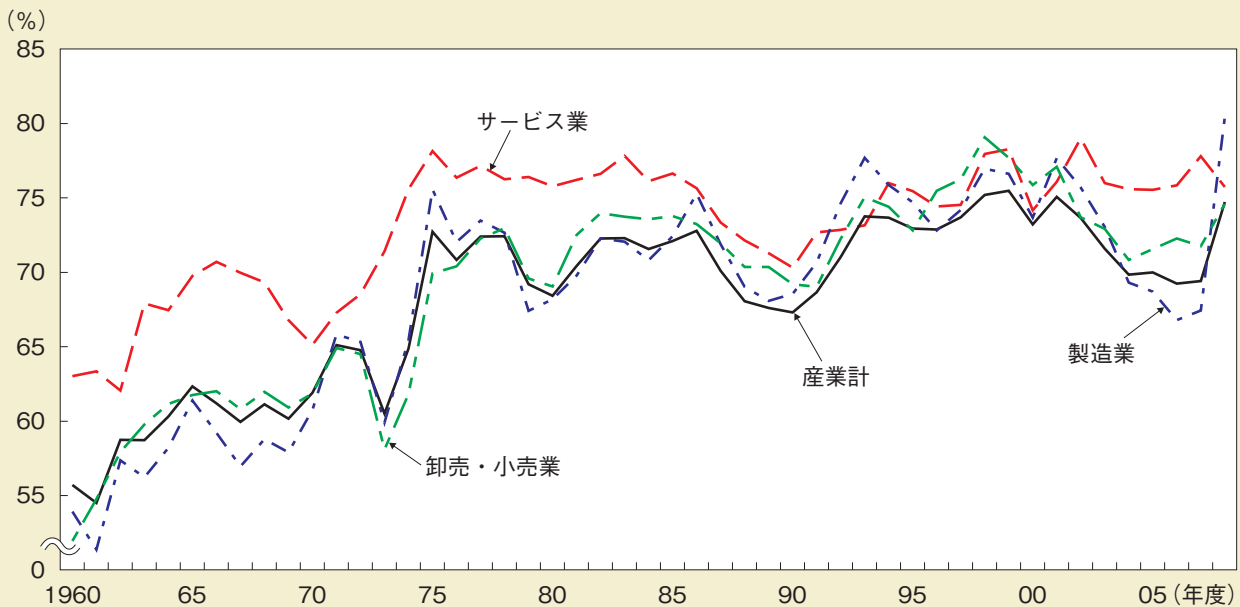
(労働分配率の動向と今後の展望)

第2-(2)-10図により、主要産業の労働分配率の推移をみると、製造業の業況拡大に対比し雇用と賃金が停滞したことからも分かるように、製造業の労働分配率は、2001年度から2007年度にかけて、他の産業に比べ大きく低下することとなった。なお、2008年度以降は、労働分配率は上昇している。

経済・社会の発展のために、持続性をもった労働生産性向上の取組は重要であり、人材育成を通じて労働者の人的能力を高めるとともに、生産力を牽引することのできるリーディング産業は、長期的・計画的な視点をもって採用を行い、その産業・企業内に蓄積された力を、次の世代の労働者へと適切に継承していくことにも配慮する必要があると思われる。2000年代における産業間労働力配置機能の停滞には、生産性を牽引する産業が雇用削減に傾き、十分な雇用の成長を生み出せなかったことがあると考えられる。

技術・技能を継承し、持続性をもった労働生産性を生み出すためにも、経済成長の成果を雇用の拡大に振り向けることは大切であり、また、賃金・労働時間などの労働条件の形成にあたっては、適切な所得分配を通じて、調和のとれた国内経済循環のもとに人々の働きがいを実現していくことが求められる。2000年代の教訓を踏まえつつ、2010年代には、労働者の人的能力の向上と適切な所得分配に支えられた国内需要の成長とを相互に結びつけ、経済・社会の新たな発展の姿を着実に生み出していくことが重要である。

第2-(2)-10図 労働分配率の推移（主要産業）



資料出所 財務省「法人企業統計調査」

(注) 労働分配率=人件費÷付加価値×100 (%)

人件費=役員給与+従業員給与+福利厚生費

付加価値=人件費+営業純益+支払利息等+租税公課+動産・不動産賃借料